

# 再評価

## 【河川事業④】

### (直轄事業)

➤ 天竜川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 豊川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	4
➤ 矢作川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	6
➤ 宮川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	8
➤ 吉井川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	10
➤ 旭川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	12
➤ 重信川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	14
➤ 仁淀川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	16
➤ 遠賀川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	18
➤ 本明川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 菊池川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 白川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	26
➤ 球磨川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	28
➤ 大淀川総合水系環境整備事業	・ ・ ・ ・ ・	30

事業名 (箇所名)	天竜川総合水系環境整備事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環 金尾 健司	事業 主体	中部地方整備局																				
実施箇所	静岡県浜松市 長野県飯田市、飯島町、伊那市、駒ヶ根市、高森町、中川村、松川町、宮田村																									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																									
事業諸元	【河輪水辺整備】 階段・坂路整備、ワンド整備、樹木伐採・除根、河岸整正、水路整備、散策路(市)、駐車場(市)、広場(市) 【西鹿島水辺整備】 緩傾斜堤防、低水護岸、高水敷公園(市) 【天竜川自然再生】 河道掘削、樹木伐開																									
事業期間	平成17年度～平成29年度																									
総事業費 (億円)	約32			残事業費(億円)	約13																					
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt; ○平成21年7月30日に策定した「天竜川水系河川整備計画」に基づき、河川環境の整備と保全、川と人とのふれあいの増進を目指す。 ・多様な動植物が生息・生育・繁殖する良好な自然環境の保全を図りつつ、失われるなどした河川環境の再生に努めるとともに、天竜川流域の豊かな自然環境を背景とした、良好な景観の維持・形成に努める。 ・関係機関と連携し、生活の基盤や歴史、文化、風土等を形成してきた天竜川流域の恵みを活かしながら、水辺に「にぎわい」を創り出し地域交流・連携を進める。</p> <p>【水辺整備】 (河輪) ・河輪地区では、自治体・学校などによる河川清掃、水質調査、生物調査などの活動が行われており、地元住民の河川に対する関心が強い。 ・当該地区では、堤防には階段が整備されておらず、河川敷も樹木が生い茂り、水辺へ安全に近づきにくい状況であった。 ・河川管理の効率化、河川の安全な利活用を確保するため、堤防の階段、河川敷の樹木伐採等の整備を行った。また、子どもたちの環境学習の場としても利用できるようにせせらぎ・ワンドの整備を行った。 (西鹿島) ・西鹿島地区は120年余の伝統ある「鹿島の火花」会場として、地域住民の憩いの場となっている。 ・当該地区では、堤防には階段が整備されておらず、河川敷も草が生い茂り、水辺へ安全に近づきにくい状況であった。 ・河川管理の効率化、河川の安全な利活用を確保するため、緩傾斜堤防、階段、低水護岸、多目的広場等の整備を行う。</p> <p>【自然再生】 (天竜川) ・天竜川は元々礫河原主体の環境基盤であり、日本でも天竜川上流域のみに分布している希少種であるツツザキヤマジノグクや、カワラニガナ等の河原固有の植物が生育するほか、イカルチドリ等の営巣に利用されている。 ・洪水調節施設の整備による流況の安定化等により、樹林化が進行し、天竜川らしい砂礫河原の自然環境や景観が消失しつつある。 ・外来植物の侵入が著しい。 ・イカルチドリ等の繁殖の場や在来種のツツザキヤマジノグク等、河原植物の生育・繁殖場等の環境が失われてきている。 ・自然の営力で維持することのできる、礫河原での固有な生物の生息・生育環境を再生するため、①樹木の伐採、②砂州の切り下げ、③外来種の駆除を実施する。 ・地域住民と協働して、外来植物駆除等を継続し、河原固有種を保全する。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt; 【水辺整備】 ・緩傾斜堤防や階段の整備、高水敷整備、樹木伐採などを実施することにより、親水やレクリエーションの場、地域活動の場、地域振興の場などとして安全に活用できる水辺空間の形成を図る。 【自然再生】 ・礫河原を再生することにより、河原固有な生物の生息・生育環境を再生を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt; ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する</p>																									
便益の主な根拠	【天竜川総合水系環境整備事業】 (河輪水辺整備) 支払意志額:234円/世帯・月 受益世帯数:46,706世帯 (西鹿島水辺整備) 支払意志額:170円/世帯・月 受益世帯数:25,585世帯 (天竜川自然再生) 支払意志額:207円/世帯・月 受益世帯数:95,876世帯																									
事業全体の投資効率性	基準年度   平成24年度																									
B:総便益(億円)	90	C:総費用(億円)	37	B/C	2.4	B-C	53	EIRR(%)	10.1																	
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	54	C:総費用(億円)	13	B/C	4.2																				
感度分析	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>残事業(B/C)</td> <td>全体事業(B/C)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3.9 ~ 4.5</td> <td>3.9 ~ 4.5</td> <td>2.4 ~ 2.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>4.2 ~ 4.2</td> <td>2.5 ~ 2.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益世帯数(-10%~+10%)</td> <td>3.8 ~ 4.6</td> <td>2.3 ~ 2.8</td> </tr> </table>											残事業費(+10%~-10%)	残事業(B/C)	全体事業(B/C)		3.9 ~ 4.5	3.9 ~ 4.5	2.4 ~ 2.6		残工期(+10%~-10%)	4.2 ~ 4.2	2.5 ~ 2.5		受益世帯数(-10%~+10%)	3.8 ~ 4.6	2.3 ~ 2.8
	残事業費(+10%~-10%)	残事業(B/C)	全体事業(B/C)																							
	3.9 ~ 4.5	3.9 ~ 4.5	2.4 ~ 2.6																							
	残工期(+10%~-10%)	4.2 ~ 4.2	2.5 ~ 2.5																							
	受益世帯数(-10%~+10%)	3.8 ~ 4.6	2.3 ~ 2.8																							
事業の効果等	<p>【水辺整備】 (河輪) ・堤防の階段の整備や樹木伐採により水辺へのアクセスが向上し、また、せせらぎ・ワンドの整備により水辺環境学習の場としても利用できるようになった。(水辺の楽校に登録されている) ・河川敷の樹木伐採による副次的な効果として、不法投棄が減少した。 ・今後、浜松市により散策路、駐車場等が整備予定であり、さらなる利活用が期待される。</p> <p>(西鹿島) ・堤防斜面が急だったため、傾斜を緩やかにした。これにより、花火大会などのイベントの場として活発に利用されるようになった。 ・今後、浜松市が河川敷にグラウンド等を整備する予定であり、さらなる利活用が期待される。</p> <p>【自然再生】 (天竜川) ・礫河原が再生され、河原植物の群落が拡大・維持される。 ・自然観察や環境教育の場として、地域住民によって活用される。 ・地域住民と協働し、外来植物駆除等の維持管理が継続され、河原植物の保全などの事業が行われるようになる。</p>																									
社会経済情勢等の変化	<p>・流域内人口は約72万人であり、近年は横ばいである。 ・天竜川の堤防、高水敷利用者数は横ばいであり、年間約150万人の人々に利用されている。</p>																									
事業の進捗状況	<p>【水辺整備】 (河輪水辺整備) H24年度末事業費ベースで約88%である。 (西鹿島水辺整備) H24年度末事業費ベースで約86%である。 【自然再生】 (天竜川) H24年度末事業費ベースで約41%である。</p>																									

事業の進捗の見込み	<p>地域と連携した取り組みにより、関係者と合意形成を図りながら進めていることから、事業の実施にあたっての支障はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民との意見交換会による意見聴取の実施。</li> <li>・各種検討会による市民、行政、学識経験者が協働した対策の実施。(学識経験者の指導による外来植物の駆除体験など)</li> <li>・地域と一体となった環境保全活動の実施。(地域住民参加による樹木伐採、自然観察会など)</li> </ul>
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>自然再生事業のコスト縮減の可能性</p> <p>①工事内で伐採する樹木の処分において、薪ストーブ等で再利用可能な幹を地元の方々に配布し処分費の低減を図る。</p> <p>②事業予定区間において、NPO法人や地元住民のボランティア協力を得て河川木を伐採し、伐採の必要な樹木量を減少させる。</p> <p>事業実施した平成17年度以降の累計では、</p> <p>①の取り組みで工事費で約23百万円相当のコスト縮減が図れた。</p> <p>②の取り組みでも、工事費用に換算すれば約1百万円/年の作業を実施してもらっている。</p> <p>今後の事業箇所においても同様な取り組みが可能である。</p>
対応方針	継続
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt; 特になし。</p> <p>&lt;長野県の意見・反映内容&gt; 本事業に関する国の対応方針(原案)については、異存ありません。 なお、当該事業の実施にあたっては、引き続きコスト縮減に努め、効果が早期に発現されるよう、事業の着実な推進をお願いします。</p>

# 天竜川環境整備事業 概要図

(再評価事業)



天竜川自然再生事業

- | 凡 例 |        |
|-----|--------|
|     | 流域界    |
|     | 県界     |
|     | 河川     |
|     | ダム     |
|     | 堰      |
|     | 基準地点   |
|     | 主要地点   |
|     | 大臣管理区間 |
|     | 自然再生事業 |
|     | 水辺整備事業 |



河輪水辺整備事業

(H21.3撮影)



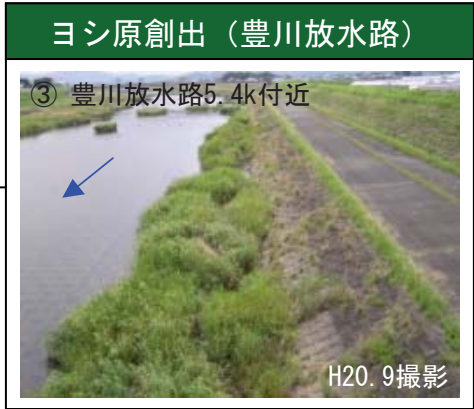
西鹿島水辺整備事業

(H21.9撮影)



事業名 (箇所名)	豊川総合水系環境整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境課 金尾 健司	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	愛知県豊橋市、豊川市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	【豊川自然再生】 ヨシ原再生、干潟再生									
事業期間	平成13年度～平成30年度									
総事業費 (億円)	約39	残事業費(億円)	約28							
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>●豊川下流域は、もともと低湿地で、干潟やヨシ原が広がり、アサリ等底生生物及びオオヨシキリなどの生物が生息する豊かな生態系が形成されていた。しかし、宅地化、市街化の進行や河道整備により、かつて見られた干潟やヨシ原の環境が減少し、アサリ等底生生物やオオヨシキリなどの生物がすめる環境が少なくなったことから、干潟やヨシ原の再生・創出を行い、多様な生態系の保全・再生を図る。</p> <p>【自然再生】</p> <p>・豊川下流域は、もともと低湿地で、干潟やヨシ原が広がり、アサリ等底生生物及びオオヨシキリなどの生物が生息する豊かな生態系が形成されていた。</p> <p>・宅地化、市街化の進行や河道整備により、かつて見られた干潟やヨシ原の環境が減少し、アサリ等底生生物やオオヨシキリなどの生物がすめる環境が少なくなった。</p> <p>・豊川下流域の多様な生態系の保全・再生を図るため、干潟・ヨシ原の再生を行う。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>【自然再生】</p> <p>干潟、ヨシ原を再生することにより、多様な生物が生息・生育できる環境の再生を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</p> <p>・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する</p>									
便益の主 な根拠	【豊川総合水系環境整備事業】 (豊川自然再生) 支払い意志額:296円/世帯・月 受益世帯数:130,549世帯									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成24年度								
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	99	C:総費用(億円)	41	B/C	2.4	B-C (億円)	58	EIRR (%)	11.5
感度分析	事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	2.3 ~ 2.7		2.3 ~ 2.7		2.3 ~ 2.6					
	工期(-10%~+10%)		2.5 ~ 2.5		2.4 ~ 2.5					
	受益世帯数(-10%~+10%)		2.2 ~ 2.7		2.2 ~ 2.7					
事業の効 果等	【自然再生】									
	・干潟、ヨシ原の再生箇所では生物が増加傾向にあり、下流域における多様な生態系の保全、再生が期待される。									
	・干潟等の水質浄化機能により、河川水質の改善への効果が期待されるとともに、伊勢湾・三河湾の環境浄化に寄与することが期待される。									
	・アサリやシジミ、エビ類、カレイ類(稚魚)などが生息・成長する場となり、漁業生産の向上に寄与することが期待される。									
	・水遊びや潮干狩りなど、川の自然とふれあう利用の増加が期待される。									
社会経済 情勢等 の変化	<p>・豊川下流部に位置する豊橋市、豊川市では、近年、森林原野面積が減少し、宅地面積が増加している。</p> <p>・豊川や豊川放水路での赤潮発生件数は減少傾向にある。</p> <p>・川と海のクリーン大作戦への参加者は増加傾向にあり、地域住民の河川環境に対する関心の高まりが伺える。</p>									
事業の進 捗状況	【自然再生】 (豊川自然再生) H24年度末事業費ベースで約28%である。									
事業の進 捗の見込 み	<p>・ヨシ原・干潟の再生事業は、「豊川流域圏自然再生検討会」「豊川河口干潟利用促進協議会」等で学識経験者、NPO団体等からの意見を踏まえて進めるとともに、「三河湾流域圏再生行動計画」「伊勢湾再生行動計画」にも、三河湾へ流入する汚濁負荷量を削減する施策事業の1つとして位置付けられていることから、事業を進めるに際し支障はないと考える。</p>									
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・ヨシ原の基盤造成及び干潟再生の養浜材料として、河道掘削による建設発生土にて対応することにより、前回再評価以降で、約300万円のコスト縮減を図っている。									
対応方針	継続									
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>特になし。</p> <p>&lt;愛知県の意見・反映内容&gt;</p> <p>○「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。</p> <p>なお、事業効果を確認しながら順応的な管理を行っていただくようお願いするとともに、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進にも努められるようお願いしたい。</p>									

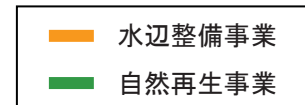
# 豊川総合水系環境整備事業 概要図



3-3

事業名 (箇所名)	矢作川総合水系環境整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境課 金尾 健司	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	愛知県西尾市、碧南市、岡崎市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	【大門水辺整備】 坂路整備、高水敷整備、階段整備、親水護岸整備、公園整備(市) 【河口部自然再生】 ヨシ原再生、干潟再生									
事業期間	平成15年度～平成32年度									
総事業費 (億円)	約26	残事業費(億円)	約15							
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>●矢作川は、砂州が卓越する河川の中で、白い砂州、樹林、河口部の干潟、ヨシ原が広がっており、生物の生息場、人と川とのふれあいの場となっていた。しかし、砂利採取による河床低下や護岸整備などによりこのような環境が減少したことから、河口部において干潟やヨシ原といった良好な河川環境の再生を図る。また、中流部において人と川とがふれあえる場の創出を図ることを目的とする。</p> <p>【水辺整備】 (大門)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大門地区は、周辺に学校・住宅地を控えており、親水の必要性が高いエリアである。地域住民にも非常に親しみのあるふれあいの場になっており、良好な河川景観を提供している。</li> <li>・階段等がなく、水辺へ安全に近づくことができない。</li> <li>・河川の持つ豊かな水辺環境の保全に努め整備を行う。また、高水敷での多様なレクリエーション活動、憩い交流の場としての整備を行う。</li> </ul> <p>【自然再生】 (矢作川河口部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂利採取や護岸の整備などが昭和40～50年代を中心に行われた結果、河床が低下し、かつて見られた干潟やヨシ原が少なくなり、シギ・チドリ類をはじめとした生物が生息できる環境が少なくなった。</li> <li>・かつて見られた多様な生物が見られる環境を回復するには、干潟・ヨシ原を回復することが必要。</li> <li>・矢作川河口部の多様な生態系の保全・再生を図るため、干潟・ヨシ原の再生を行う。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>【水辺整備】 親水護岸整備、高水敷整備などを実施することにより、親水やレクリエーションの場、地域振興の場などとして安全に利活用できる水辺空間の形成を図る。</p> <p>【自然再生】 干潟、ヨシ原を再生することにより、多様な生物が生息・生育できる環境の再生を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	<p>【矢作川総合水系環境整備事業】</p> <p>(大門水辺整備) 支払い意志額:212円/月・世帯 受益世帯数:83,883世帯</p> <p>(河口部自然再生) 支払い意志額:277円/月・世帯 受益世帯数:54,901世帯</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度   平成24年度									
事業全体の投資効率性	B:総便益(億円)	86	C:総費用(億円)	26	B/C	3.3	B-C(億円)	60	EIRR (%)	5.8
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	35	C:総費用(億円)	13	B/C	2.7				
感度分析	残事業(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	残工期(-10%~+10%)		受益世帯数(-10%~+10%)							
	2.3 ~ 2.9		2.4 ~ 2.6		2.3 ~ 2.9		3.1 ~ 3.5 3.2 ~ 3.3 3.0 ~ 3.7			
事業の効果等	<p>【水辺整備】 (大門)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備されたオープンスペースで、様々なスポーツやレクリエーション、散歩等に利用されることが期待される。</li> <li>・水辺に安全に近づけることで、子どもから大人まで、川とのふれあいの場となることが期待される。</li> <li>・自然の水際となり、良好な水辺景観が形成されるようになる。</li> <li>・環境学習などの場として利用できるようになる。</li> <li>・堤内地の堤下公園、大門公園と一体となった利用ができるようになる。</li> </ul> <p>【自然再生】 (矢作川河口部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な生物の生息・生育場が広がることにより生息する生物種が増加傾向を示し、多様な生態系が再生される。</li> <li>・干潟では、アサリなどの生物による水質改善が期待される。</li> <li>・野鳥観察などの自然とのふれあいや環境学習の場、潮干狩りの場など、さまざまな利用が行われることが期待される。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<p>沿川市町村人口は約120万人であり、増加傾向である。</p> <p>・矢作川の高水敷の利用者数は増加傾向にあり、河川空間に対する利用ニーズが拡大している。</p>									
事業の進捗状況	<p>【水辺整備】 (大門) H24年度末事業費ベースで約81%である。</p> <p>【自然再生】 (矢作川河口部) H24年度末事業費ベースで約21%である。</p>									
事業の進捗の見込み	<p>・河口部自然再生事業は、「矢作川自然再生計画勉強会」で学識者、有識者からの意見を踏まえて進めるとともに、地域住民との協働によるヨシ植えを実施しており、地域と連携して進めている。また、「三河湾流域圏再生行動計画」にも三河湾の水質改善への施策事業の一つとして位置づけられている。</p> <p>・大門水辺整備事業は、岡崎市によるワークショップにより市民の意見を取り入れながら事業を進めている。</p> <p>・これより、事業の実施にあたっての支障はないと考える。</p>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・干潟再生の養浜材料として、河道掘削による建設発生土にて対応することにより、前回評価以降、約2千万円のコスト縮減を図っている。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>特になし。</p> <p>&lt;愛知県の意見・反映内容&gt;</p> <p>○「対応方針(原案)」案に対して異議ありません。</p> <p>なお、事業効果を確実しながら順応的な管理を行っていただくようお願いするとともに、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進にも努められるようお願いしたい。</p> <p>また、既得水利の合理化・転用についても、指定区間や三河湾を含めた矢作川全体の河川環境の総合的な改善のために調査等を行って頂くようお願いしたい。</p>									

# 矢作川総合水系環境整備事業 概要図



対象事業の実施箇所



事業名 (箇所名)	宮川総合水系環境整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境 金尾 健司	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	三重県伊勢市、玉城町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	【宮川勢田川水辺整備】 管理用通路整備、低水護岸整備、高水敷整正、緩傾斜堤防整備、護岸整備 【屋田地区水辺整備】 管理用通路整備、低水護岸整備、高水敷整正、多目的広場整備(町)									
事業期間	平成19年度～平成27年度									
総事業費 (億円)	約15	残事業費(億円)	約3.7							
目的・ 必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮川・勢田川は古くから伊勢神宮との関わりが深く、渡し跡などの歴史文化資源が残されているが、高水敷に不連続な区間が存在するなどにより、連続的・広域的な活用が妨げられていた。</li> <li>宮川・勢田川に残されている自然環境や歴史文化資源を活用し、連続的に利用できる河川空間を整備することにより、伊勢神宮をはじめとした周辺の歴史文化資源との連携を図り、地域の魅力の向上と活力ある都市空間の形成に寄与することを目的とする。</li> </ul> <p>【水辺整備】 (宮川勢田川地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮川や勢田川には、伊勢神宮と関わる渡し跡や舟運、また古い街並みなど、さまざまな歴史的な資源が点在している。</li> <li>平成25年の式年遷宮に向けて、伊勢市では、歴史ある街並みの散策や既存の観光スポットを活用し、市街地整備と一体となった水辺整備により、川が都市の賑わいの中心となるような魅力ある水辺の創出を行うこととしている。</li> <li>高水敷には樹木が繁茂し、連続した利用ができない。また、水辺に近づけず、安全な利用が妨げられている。</li> <li>勢田川の護岸は、一部未整備な区間が存在し、連続した利用が妨げられている。</li> <li>宮川、勢田川において、広い高水敷の整備や既存施設を活用し、散策などによる連続的な利用ができる水辺空間整備といった、基盤の整備を実施する。</li> </ul> <p>(屋田地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隣接する川端地区では、伊勢地区かわまちづくりにより整備が行われており、連続した利用による利用拡大が見込まれる。</li> <li>玉城町により、広い高水敷の活用が望まれている。</li> <li>河川空間管理計画では、自然利用ゾーンとして位置付けられており、自然とのふれあいの場としての利用が求められている。</li> <li>樹木が繁茂し、高水敷を利用できない。また、階段などがなく、水辺に近づけないため、安全な利用が妨げられている。</li> <li>宮川の自然を活かした利用空間の整備を図る。</li> <li>水辺に安全に近づけるよう、親水護岸の整備を行う。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>【水辺整備】 親水護岸整備、高水敷整備などを実施することにより、親水やレクリエーションの場、地域振興の場などとして安全に活用できる水辺空間の形成を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する</li> </ul>									
便益の主な根拠	<p>【宮川総合水系環境整備事業】</p> <p>(宮川勢田川水辺整備) 支払い意志額: 221円/世帯・月 受益世帯数: 56,838世帯 (屋田地区水辺整備) 支払い意志額: 177円/世帯・月 受益世帯数: 33,988世帯</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度		平成24年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	34	C:総費用(億円)	17	B/C	2.0	B-C(億円)	17	EIRR(%)	9.2
感度分析	B:総便益(億円)	14	C:総費用(億円)	3.8	B/C	3.7				
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
感度分析	残工期(+10%~-10%)		~		~					
感度分析	受益世帯数(-10%~+10%)		3.2 ~ 3.9		1.9 ~ 2.0					
事業の効果等	<p>【水辺整備】 (宮川勢田川)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮川、勢田川で水辺を安全・快適に利用できるようになり、水と親しみやすくなることが期待される。</li> <li>伊勢神宮などの周辺観光地と連続した利用ができるようになり、さらなる利用の活性化が期待される。</li> <li>安全で利用しやすくなることから、環境教育などの場としての利用の拡大が期待される。</li> </ul> <p>(屋田地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮川の高水敷を安全・快適に利用できるようになり、スポーツやレクリエーション、地域住民の憩いの場となることが期待される。</li> <li>安全に川に近づけるようになることから、宮川の自然環境にふれあえる場となり、自然を活かした環境教育や自然観察の場としての利用の拡大が期待される。</li> <li>隣接する利用拠点と連続した利用ができるようになり、さらなる利用の活性化が期待される。</li> </ul>									
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮川下流部の人口は、近年ほぼ横這いであるが、世帯数は増加している。</li> <li>伊勢神宮の入込客は、平成16年以降増加傾向であり、平成25年の式年遷宮に向けて、さらなる観光客の増加が期待される。</li> <li>宮川流域ルネッサンスの取り組みである、流域案内人による生物観察や清掃活動、デイキャンプなどの行事やその参加者数は年々増加しており、宮川を訪れる人は増加している。</li> </ul>									
事業の進捗状況	<p>【水辺整備】 (宮川勢田川)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度末事業費ベースで約75%である。</li> </ul> <p>(屋田地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度末事業費ベースで約0%である。</li> </ul>									
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮川勢田川水辺整備事業では、伊勢市との調整のもと、計画が進められている。また、地域と一体となった環境保全活動(勢田川の浄化活動など)を実施している。このようなことから、今後事業を進めるにあたって大きな支障はないと考える。</li> <li>屋田地区水辺整備事業では、平成25年度から事業に着手する予定であり、玉城町においても事業計画が進められている。</li> </ul>									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	御園地区の樹木伐開により発生する樹木は、一般への無料配布により処分費の削減を図るものとし、約100万円のコスト縮減が見込まれる。									
対応方針	継続									
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <p>特になし。</p> <p>&lt;三重県の意見・反映内容&gt;</p> <p>本事業は、宮川水系が有する魅力ある歴史文化や豊かな自然環境を安全に活用できる水辺空間形成のために必要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行によるコスト縮減と早期完成に向けた事業の確実な推進をお願いします。</p>									

# 宮川総合水系環境整備事業 概要図

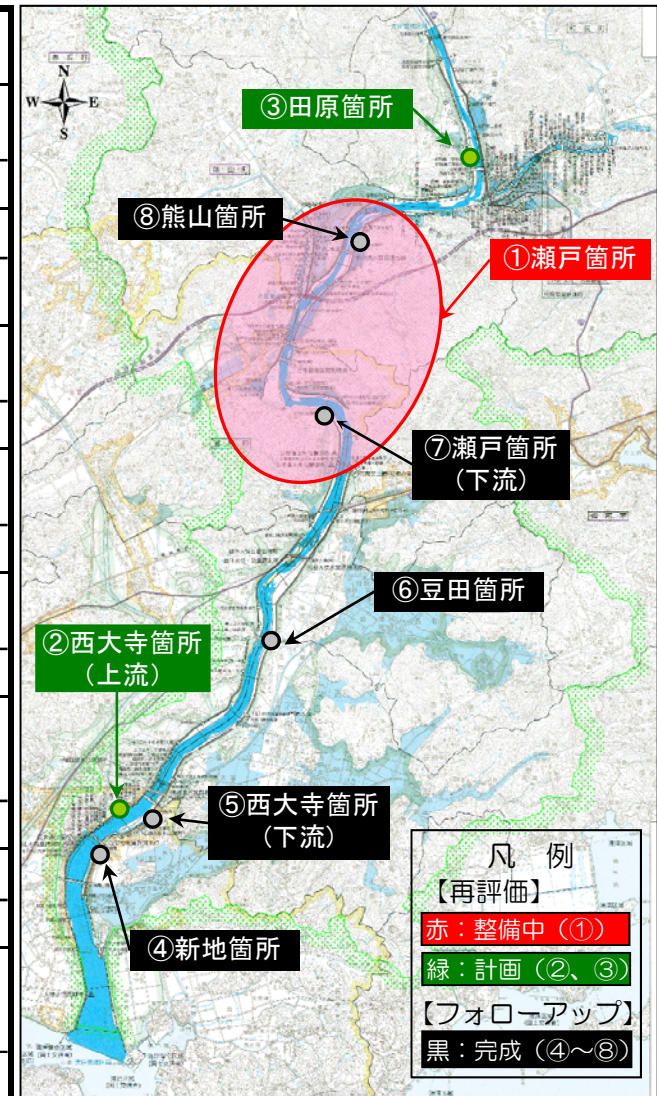


対象事業の実施箇所

事業名 (箇所名)	吉井川総合水環境整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境	事業 主体	中国地方整備局					
実施箇所	岡山県岡山市、和気町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	<p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸(せと)箇所[H18~H26(予定)] 産卵場整備、堤外水路整備</li> </ul> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西大寺(さいたいじ)箇所(上流)[計画] 坂路、河川管理用通路</li> <li>・田原(たわら)箇所[計画] 護岸、高水敷整正、階段</li> </ul>									
事業期間	平成18年度～平成29年度									
総事業費 (億円)	約7.2	残事業費(億円)	約3.2							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・吉井川水系は、岡山県東部に位置し、その源を岡山県苫田郡鏡野町の三国山(標高1,252m)に発し、奥津浜を抜けた後、津山盆地を東流し、津山市で香々美川、加茂川等の支川を合わせた後、吉備高原の谷底平野を南流、赤磐市で吉野川、和気郡和気町で金剛川等の支川を合わせ岡山平野を流下し、岡山市西大寺で児島湾の東端に注ぐ、幹川流路延長133km、流域面積2,110km<sup>2</sup>の一級河川である。流域内の下流部では早くから文化が開け、奈良時代から平安時代にかけて旺盛な開拓が展開され、また、津山と岡山を結ぶ高瀬舟の利用とあいまって地方有数の河港として繁栄する等、吉井川は地域の文化、経済の発展を支えてきた。吉井川の河川敷には、数多くのスポーツ施設や公園が整備されており、多くの市民にスポーツや散策に利用されている。</li> </ul> <p>【自然再生】</p> <p>《瀬戸箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の天然記念物である「アユモドキ」は、かつて岡山県内に広く生息していたが、近年著しく減少している。減少の要因として、隠れ家の減少、工作物による移動の妨げ、外来種による捕食など、アユモドキの生息環境の悪化が考えられる。</li> </ul> <p>【水辺整備】</p> <p>《西大寺箇所(上流)》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西大寺箇所(上流)では、堤防天端は交通量が多くなっており、河川管理用通路がなく、坂路も少ないため、安全に水辺を利用することができない状況である。</li> </ul> <p>《田原箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・田原箇所は、雑草や雑木が繁茂し河川敷に下りる階段や通路もないため安全に水辺を利用することができない状況である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>【自然再生】</p> <p>《瀬戸箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産卵場や移動経路の整備によって、アユモドキの生息・繁殖環境の改善を図る。</li> </ul> <p>【水辺整備】</p> <p>《西大寺箇所(上流)》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。</li> </ul> <p>《田原箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。</li> <li>・施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	<p>【自然再生】 支払い意志額 = 256円/世帯/月、受益世帯数 = 29,655世帯</p> <p>【水辺整備】 年間利用者数の増加 = 448,338人</p>									
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成24年度								
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	65	C:総費用(億円)	7.5	B/C	8.8	B-C	58	EIRR(%)	26.6
感度分析	B:総便益 (億円)	46	C:総費用(億円)	3.1	B/C	14.9				
事業の 効果等	<p>【自然再生】</p> <p>《瀬戸箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アユモドキの生息・繁殖環境の改善を行うことにより、種の保全を図る。</li> </ul> <p>【水辺整備】</p> <p>《西大寺箇所(上流)》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・坂路や河川管理用通路の整備を行うことにより、河川管理機能の向上、散策等の日常利用の他、安全に水辺の利用ができるようになる。</li> </ul> <p>《田原箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高水敷整正、護岸や階段の整備を行うことにより、河川管理機能の向上と、安全な水辺の利用が可能となる。</li> </ul>									
社会経済 情勢等 の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・吉井川流域の人口は岡山市において増加傾向が見られるが、その他の市町については緩やかな減少傾向が続いている。</li> <li>・整備箇所は地域イベント等が行われ、多くの住民に利用されているとともに、地域が主体となった「吉井川一斉清掃」が行われているなど、住民の吉井川に対する関心は高いものとなっている。</li> </ul>									
事業の進 捗状況	<p>【自然再生】</p> <p>《瀬戸箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の進捗率は88%である。</li> </ul> <p>【水辺整備】</p> <p>《西大寺箇所(上流)》《田原箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画段階であり事業の進捗率は0%である。</li> </ul>									
事業の進 捗の見 込み	<p>《瀬戸箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸箇所においては「吉井川瀬戸地区自然再生協議会」の中で、専門家、地域住民の意見を取り入れながら事業を実施しており特に問題はない。</li> </ul> <p>《西大寺箇所(上流)》《田原箇所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の河川利用に資する水辺環境整備の要望は強く、地域計画や地域からの意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施していく予定であり、特に問題はない。</li> </ul>									
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸箇所においては、「吉井川瀬戸地区自然再生協議会」の中での専門家、地域住民の意見を取り入れながら、事業を実施している。</li> <li>・西大寺箇所(上流)、田原箇所の整備にあたっては、伐採木の無料配付を行い、コスト縮減に努める。</li> <li>・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要はないと考えている。</li> </ul>									
対応方針	継続									
対応方針 理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性、重要性は変わらないと考えられるため、事業継続が妥当である。</li> <li>・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立するとともに、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組み、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。</li> </ul>									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応方針(原案)は妥当。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・妥当である。</li> </ul>									

# 吉井川総合水系環境整備事業：位置図

区分	No.	河川名	事業名	市町	事業年度	事業内容	事業費 (百万円)
再評価	①	吉井川	せと瀬戸箇所	岡山市	H18~26 (予定)	・産卵場整備、堤外水路整備	445
	②	吉井川	さいだいじ西大寺箇所 (上流)	岡山市	計画	・坂路、河川管理用通路	160
	③	吉井川	たわら田原箇所	和気町	計画	・護岸、高水敷整正、階段	111
フォローアップ	④	吉井川	しんち新地箇所	岡山市	H13~14	・水制工、護岸、階段、坂路、高水敷整正	142
	⑤	吉井川	さいだいじ西大寺箇所 (下流)	岡山市	H18	・河川管理用通路、坂路、階段、高水敷整正	80
	⑥	吉井川	まめだ豆田箇所	瀬戸内市	H13~15	・護岸、階段、坂路、河川管理用通路、高水敷整正	200
	⑦	吉井川	せと瀬戸箇所 (下流)	岡山市	H12~14	・護岸、高水敷整正	290
	⑧	吉井川	くまやま熊山箇所	赤磐市	H16~17	・階段、坂路、河川管理用通路、高水敷整正	110
						0	



凡例  
 【再評価】  
 赤：整備中 (①)  
 緑：計画 (②、③)  
 【フォローアップ】  
 黒：完成 (④~⑧)

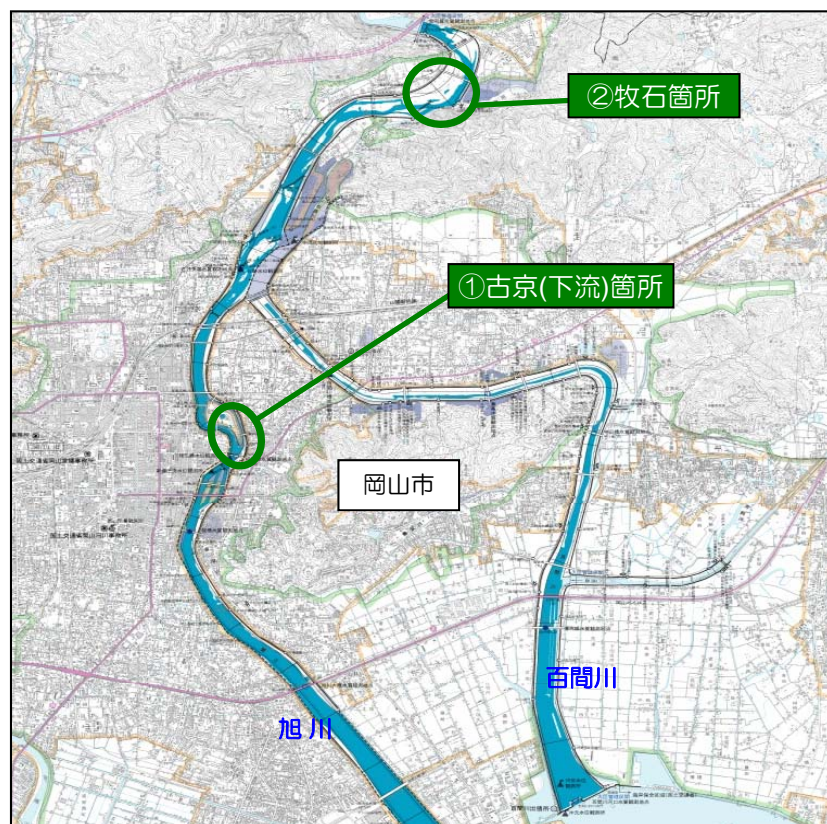
赤字：整備中    緑字：計画    黒字：整備済

上段：国土交通省整備  
 下段：地元自治体整備

事業名 (箇所名)	旭川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境	事業 主体	中国地方整備局												
実施箇所	岡山県岡山市																
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業																
事業諸元	<b>【水辺整備】</b> ・古京(下流)(ふるぎょうかりゅう)箇所[計画] (国)護岸、階段、坂路 (自)遊歩道 ・牧石(まきいし)箇所[計画] 護岸、河床掘削、高水敷整正、河川管理用通路、階段																
事業期間	平成25年度～平成29年度																
総事業費 (億円)	約6.1	残事業費(億円)	約6.1														
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・旭川は、岡山県の中央部に位置し、その源を岡山県真庭市蒜山の朝鍋鷲ヶ山(標高1,081m)に発し、途中、新庄川、目木川、備中川等の支川をあわせて南流し、岡山市御津において宇甘川を合流し、岡山市三野において百間川を分派した後、岡山市の中心部を貫流して児島湾に注ぐ、流域面積1,810km <sup>2</sup> 、幹川流路延長142kmの一級河川である。 旭川の下流部には岡山県の県庁所在地である岡山市が位置し、日本三名園の一つである後楽園があるなど、岡山県の観光拠点として賑わっている。また、旭川、百間川の高水敷には、数多くのスポーツ施設や公園が整備されており、多くの市民にスポーツや散策に利用されている。 <b>【水辺整備】</b> 《古京(下流)箇所》 ・古京(下流)箇所は、整備された坂路や階段が少なく、水辺に近づきにくい場所があるほか、桜の根が張り出し強風時には倒木の可能性がある。 《牧石箇所》 ・牧石箇所は、雑草や雑木が繁茂し河川敷に下りる階段や通路もないため安全に水辺を利用することができない状況である。 <達成すべき目標> <b>【水辺整備】</b> 《古京(下流)箇所》 ・河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。 《牧石箇所》 ・河川巡視など河川管理機能の向上と水辺利用者が安全に水辺空間を利用できるようにする。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。																
便益の主な根拠	<b>【水辺整備】</b> 支払い意志額 = 227円/世帯/月、受益世帯数 = 241,242世帯 年間利用者数の増加 = 1,069,026人																
事業全体の投資効率性	基準年度 平成24年度 B:総便益(億円) 160 C:総費用(億円) 6.3 B/C 25.3 B-C 154 EIRR (%) 94.2																
残事業の投資効率	B:総便益(億円) 160 C:総費用(億円) 6.3 B/C 25.3																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>残事業(B/C)</th> <th>全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>~</td> <td>23.3 ~ 27.7</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>~</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td>資産(+10%~-10%)</td> <td>~</td> <td>22.8 ~ 27.8</td> </tr> </tbody> </table>						残事業(B/C)	全体事業(B/C)	残事業費(+10%~-10%)	~	23.3 ~ 27.7	残工期(+10%~-10%)	~	~	資産(+10%~-10%)	~	22.8 ~ 27.8
	残事業(B/C)	全体事業(B/C)															
残事業費(+10%~-10%)	~	23.3 ~ 27.7															
残工期(+10%~-10%)	~	~															
資産(+10%~-10%)	~	22.8 ~ 27.8															
事業の効果等	<b>【水辺整備】</b> 《古京(下流)箇所》 ・桜並木の存続や周辺の景観に配慮して護岸、階段、坂路等の整備を行うことにより、水辺に近づきやすくし、倒木を防ぐことで、安全に水辺の利用ができるようになる。 《牧石箇所》 ・護岸の整備や高水敷整正を行うことにより、河川管理機能の向上、散策等の日常利用の他、安全に水辺の利用ができるようになる。																
社会経済情勢等の変化	・旭川流域の人口は岡山市において増加傾向が見られるが、その他の市町については緩やかな減少傾向が続いている。 ・整備箇所は地域イベント等が行われ、多くの住民に利用されているとともに、地域が主体となった「旭川一斉清掃」が行われているなど、住民の旭川に対する関心は高いものとなっている。																
事業の進捗状況	・計画段階であり事業の進捗率は0%である。																
事業の進捗の見込み	・地域の河川利用に資する水辺整備に対する要望は強く、地域計画や地域からの意見を取り入れながら、協力体制を確立し事業を実施することとしており、特に問題はない。																
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・整備後の除草作業や清掃などについて地元と協力体制を確立することで、管理コスト縮減を図る。 ・牧石箇所の整備にあたっては、伐採木の無料配布を行い、コスト縮減を図る。 ・事業の進捗状況、費用対効果を鑑み、継続実施が妥当であり、現状での代替案を検討する必要がないと考えている。																
対応方針	継続																
対応方針理由	・事業の必要性、重要性は変わらないと考えられるため、事業継続が妥当である。 ・今後の事業実施にあたっては、地域との協力体制を確立するとともに、新技術・新工法等を活用し、コスト縮減に引き続き取り組み、効率的かつ効果的な事業の執行に努める。																
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・対応方針(原案)は妥当。 <都道府県の意見・反映内容> ・妥当である。																

# 旭川総合水系環境整備事業：位置図

区分	No.	河川名	事業名	市	事業年度	事業内容	事業費 (百万円)
再評価	①	旭川	ふるぎょうかりゅう 【水辺整備】古京(下流)箇所	岡山市	計画	(国)護岸、階段、坂路	269
						(自)遊歩道	145
	②	旭川	まきいし 【水辺整備】牧石箇所	岡山市	計画	護岸、河床掘削、高水敷整正、河川管理用通路、階段	200

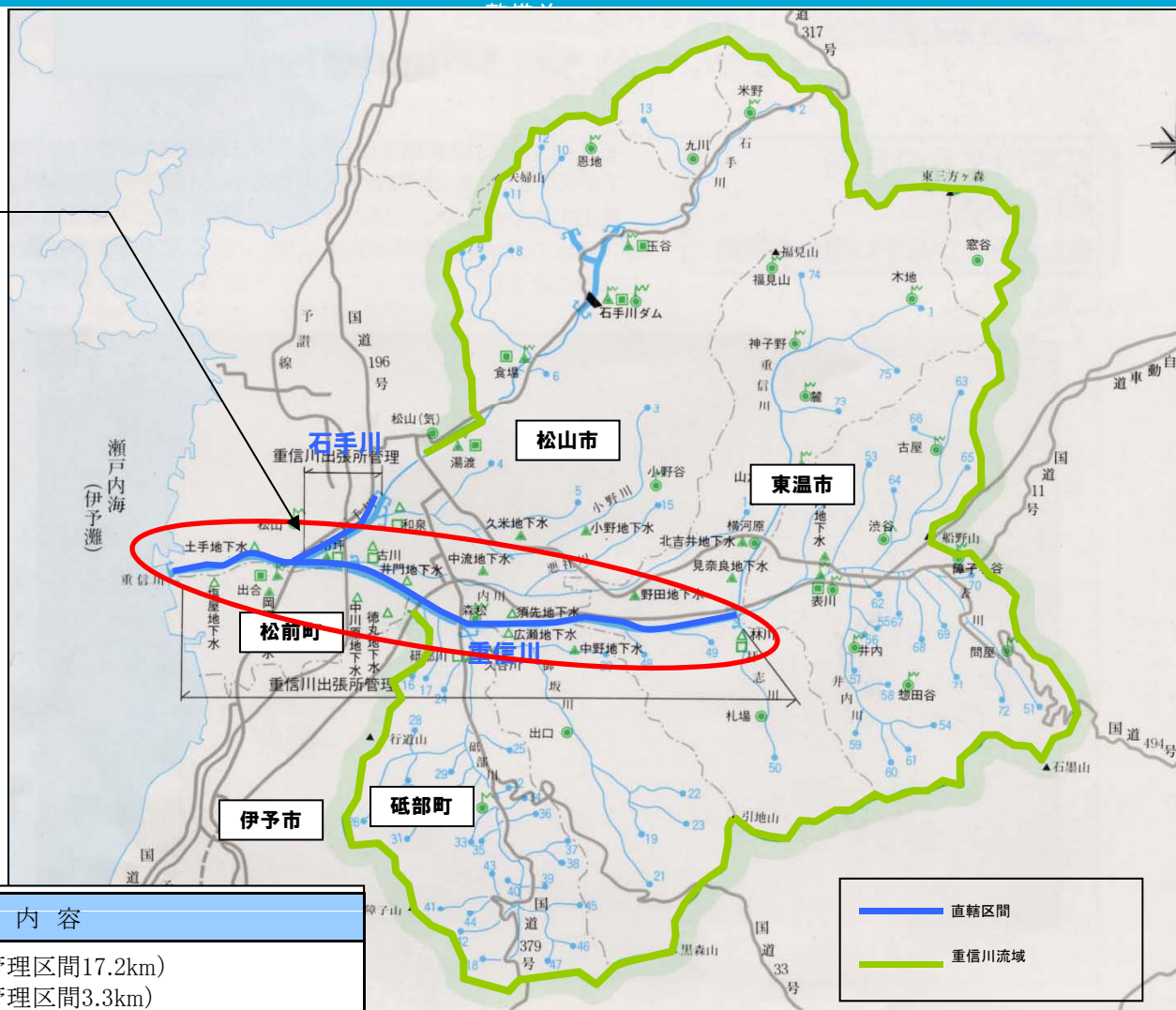


凡 例
【再評価】
緑：計画

事業名 (箇所名)	重信川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境	事業 主体	四国地方整備局
実施箇所	愛媛県松山市、東温市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	【重信川自然再生】泉・霞堤の再生、水辺植生の保全・再生、河口干潟の保全再生				
事業期間	平成13年度～平成29年度				
総事業費 (億円)	約41	残事業費(億円)	約20		
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;  重信川では、河川環境を巡るさまざまな問題が顕在化し、良好な自然環境が減少している。  ・瀬切れ: 気象、水利用形態等の変化による瀬切れ区間・期間の拡大。  ・水質の悪化: 生活排水等の影響による水質の悪化。  ・植生の減少: 川沿いの市街化の進展や河川堤防の築造等による河畔林等の減少、外来種拡大。  ・失われつつある泉: 泉の消滅や現存する泉の環境の悪化。  ・干潟の環境悪化: 干潟のヨシ原、河畔林の減少。  ・霞堤開口部の環境悪化: 川と堤防を結ぶ霞堤開口部の環境悪化による良好な生物の生息環境の減少。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;  ・現在も残る河口部や泉などの自然を保全し、より良好な自然環境へと再生するとともに、霞堤開口部の湿地再生、河川内湧水の再生、沿川の泉等との連携や緑化の推進を図ることにより「水と緑のネットワーク」を形成し、多様な生物の生息・生育・繁殖環境の拡大を図る。  また、整備した箇所において、地元小中学生等の環境学習の場として活用を図る。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;・・・本省対応  ・政策目標: 良好な生活環境、自然環境形成、バリアフリー社会実現  ・施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する。</p>				
便益の主な根拠	CVM 支払い意志額: 月額346円、受益世帯数: 149,290世帯				
事業全体の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)		平成24年度		
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)		C:総費用(億円)		
感度分析	残事業費(+10%～-10%)		残工期(+10%～-10%)		年便益(-10%～+10%)
事業の効果等	・泉が避難場所や再生産の場として機能する。 ・霞堤が持つネットワーク機能が再生する。 ・ヨシ原が生育し野鳥の休息場等として機能する。 ・環境学習の場の提供となる。				
社会経済情勢等 の変化	・松山中央公園の開園、松山自動車道4車線化により、重信川周辺に多くの人々が訪れるため、重信川の自然環境保全・再生が望まれている。 ・東温市が実施する里山的自然環境を保全する事業と連携し、地域の活性化、自然環境の保全が期待されている。 ・重信川クリーン大作戦、自然観察会など地域が連携し、維持管理する活動が行われている。				
事業の進 捗状況	・河口ヨシ原、河畔林の再生 : 平成20年度着手、平成23年度(I期)完成 ・松原泉の再生 : 平成16年度着手、平成18年度完成 ・広瀬霞の再生 : 平成18年度着手、平成19年度完成 ・開発霞の再生 : 平成24年度実施中 ・進捗率: 約51%				
事業の進 捗の見込 み	・新たな整備箇所についても、学識・NPO・地域住民・行政によるワークショップ等を開催して、コスト縮減を図りながら計画づくり、施工、モニタリング、維持管理を実施していく予定である。 ・事業実施箇所については、引き続き学識・NPO・地域住民・行政が連携してモニタリング調査を実施していく予定である。				
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・地域住民等による河川清掃や地域の意見を取り入れて、地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して事業を進め、地域が一体となって維持管理を行うことにより、更なるコスト縮減を図る。 ・現在の計画は地域の意見を反映したものであり、他の代替案の可能性は考えられない。				
対応方針	継続				
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。 <都道府県の意見・反映内容> ・重信川総合水系環境整備事業は、重信川の良好な河川環境の保全、再生のため必要な事業であり、事業の着実な促進をお願いします。				

# 位置図

## 重信川総合水系環境整備事業

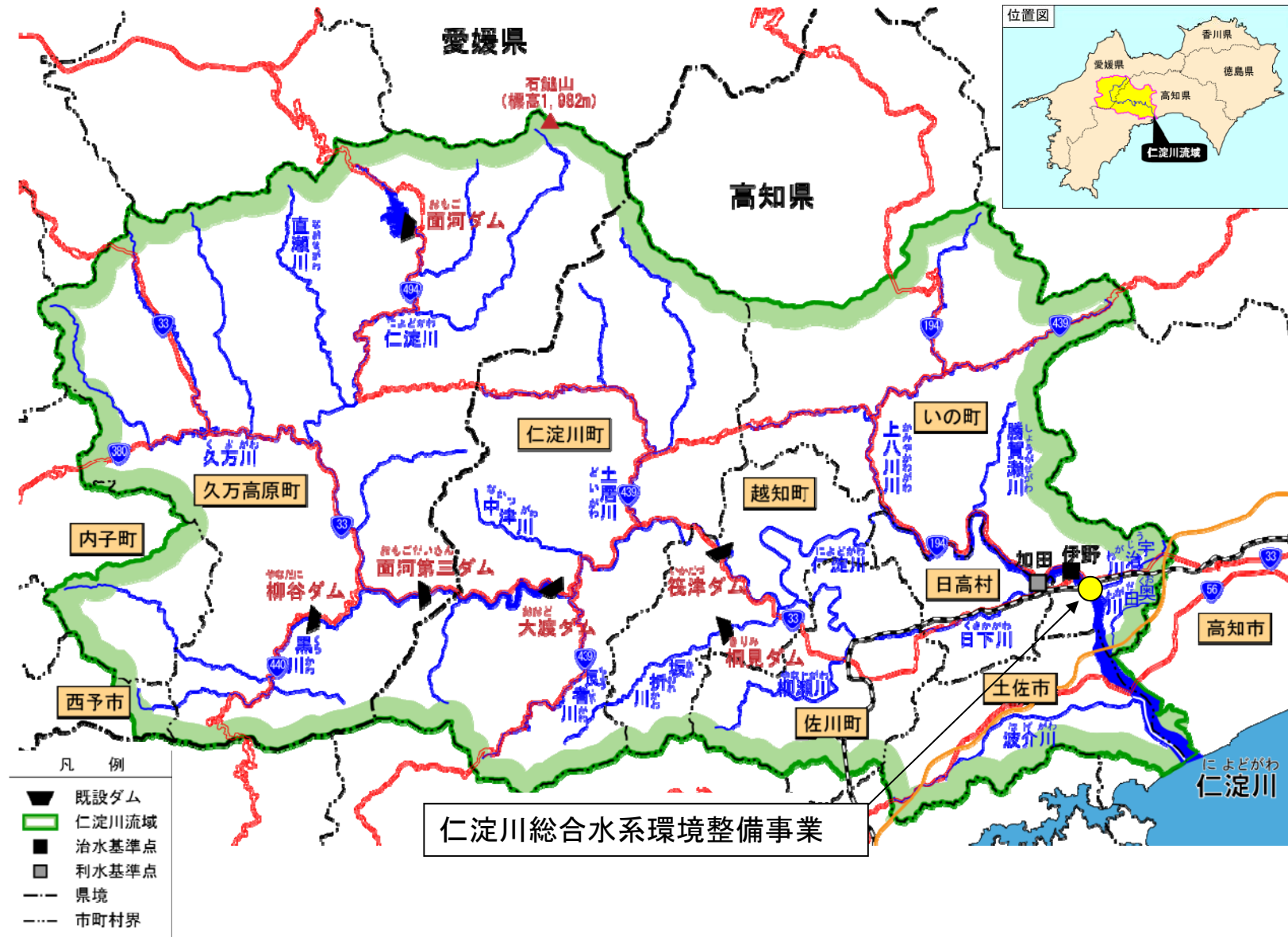


項目	内容
流路延長	重信川36km(うち直轄管理区間17.2km) 石手川28km(うち直轄管理区間3.3km)
流域の土地利用状況	山林等(約70%)、田畑等(約20%)、宅地等(約10%)
流域関係市町	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町
想定氾濫危険区域内人口	約330,000人
年平均降雨量	約1,300mm
流域の主な産業	化学工業、製造業、農業



事業名 (箇所名)	仁淀川総合水環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境	事業 主体	四国地方整備局
実施箇所	高知県の町				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	【相生川水環境整備】水質浄化施設整備				
事業期間	平成13年度～平成26年度				
総事業費 (億円)	約9.5億円	残事業費(億円)	約0.51億円		
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仁淀川の支川相生川の水質は劣悪(白濁化)で、合流点より下流では、白濁水が流下し、汚濁物が堆積するなど水質・景観上の問題が顕在化している。</li> <li>合流点の下流側には上水(高知市、いの町)取水施設があるため、地域住民から問題視されている。</li> <li>仁淀川漁協は、近年のアユ遡上の減少を懸念している。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>白濁感の解消並びに透明度の改善、良好な景観の維持の達成のため、目標水質項目を、SS10mg/Lとする。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:良好な生活環境、自然環境形成、バリアフリー社会実現</li> <li>施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。</li> </ul>				
便益の主な根拠	代替法(下水道施設を代替対象)代替法による〔代替施設:下水道施設(急速ろ過施設)、浄化流量0.54m <sup>3</sup> /s、標準SS除去率約60%〕				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度			
事業全体の投資効率性	B:総便益(億円)	29億円	C:総費用(億円)	16億円	B/C 1.8
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	1.3億円	C:総費用(億円)	0.71億円	B/C 1.8
感度分析		残事業(B/C)	全体事業(B/C)		
	残事業費(+10%～-10%)	1.6	1.9	1.8	1.8
	残工期(+10%～-10%)	1.7	1.8	1.8	1.8
	資産(-10%～+10%)				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>仁淀川の白濁感の解消</li> <li>仁淀川の透明感の改善</li> <li>仁淀川の良好な景観の維持</li> </ul>				
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知西バイパスの整備により、仁淀川がいの大橋から眺望できるようになるため、仁淀川の白濁感の解消が望まれている。</li> <li>NHKスペシャル「仁淀川～青の神秘～」で仁淀川が紹介され、清流の知名度がアップし、仁淀川エコツアー等の河川利用が益々盛んになっている。</li> </ul>				
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>水質浄化施設:平成18年度に着手し、平成22年度完成</li> <li>堆積物処理施設:平成18年度に着手し、平成22年度完成</li> <li>モニタリング:平成23年度に着手し、現在実施中</li> <li>実証実験(効率的な管理方法):平成24年度に着手し、現在実施中</li> <li>進捗率:約95%</li> </ul>				
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>流入SS濃度が当初計画を上回っているが、公共下水道の整備及び製紙会社への働きかけも含め、関係機関が協力して取り組んでいく。</li> <li>堆積汚泥の処理効率を向上するため、汚泥の引抜き方法、処理サイクル等の実証実験を引き続き行う。</li> <li>モニタリング及び実証実験を継続し、平成26年度には最適な運用方法の確立を図る。</li> </ul>				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱水ケーキの有効利用を検討し、処分費等の維持管理費用の縮減を図る。</li> </ul>				
対応方針	継続				
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「事業継続」とする事業者の判断は「妥当」である。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続に異議はありません。本県を代表する清流の一つである仁淀川の水質保全のため、水質改善目標の達成に向け、より一層の事業進捗をお願いします。</li> </ul>				

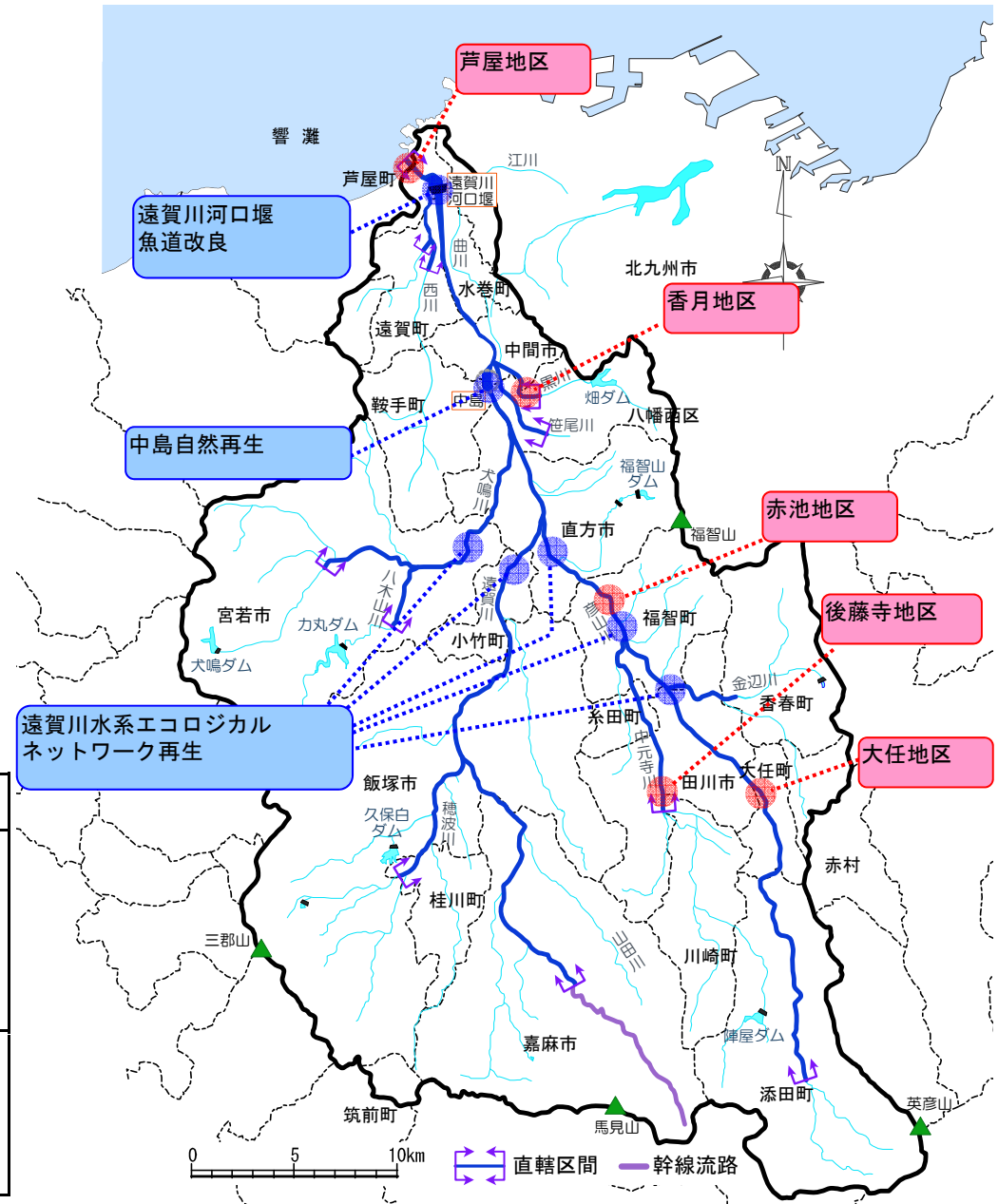
# 位置図



事業名 (箇所名)	遠賀川総合水系環境整備事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局河川環境課 金尾 健司	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	福岡県 北九州市、中間市、直方市、田川市、芦屋町、福智町、大任町、宮若市、小竹町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	<p>【水辺整備】</p> <p>(芦屋地区)水制工、階段工、管理用通路 (香月地区)護岸工、河床整正、管理用通路 (赤池地区)管理用通路、階段工 (後藤寺地区)階段工、階段護岸、高水敷整正 (大任地区)河岸保護工、階段工、坂路工、管理用通路</p> <p>【自然再生】</p> <p>(遠賀川河口堰魚道改良)既設魚道改良、多自然魚道新設、モニタリング調査 (中島自然再生)掘削、管理用通路、モニタリング調査 (遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生)排水路改良、管理用通路、モニタリング調査</p>									
事業期間	平成16年度～平成32年度									
総事業費 (億円)	約43	残事業費(億円)	約12							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・草木の繁茂や河岸の急勾配等により水辺に近づきにくい状況にあることから、護岸、高水敷整正、階段、坂路等を整備するなど、河川利用面での安全性の向上が必要。</li> </ul> <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設魚道の落差が大きいこと等により魚類が遡上しにくい状況であることから、魚類等の遡上・降下環境の改善が必要。</li> <li>・近年河川改修等に伴い湿地が減少していることから、湿地環境の保全・再生が必要。</li> <li>・排水樋管と河川(低水路)との落差が大きく、堤内側と堤外側の魚類の移動が困難となっていることから、樋管等における排水路改良等が必要。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・護岸、高水敷整正、階段、坂路、管理用通路等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上に寄与する。</li> </ul> <p>【自然再生】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設魚道の改良、多自然魚道等を整備することにより、魚類等の生息環境(遡上・降下環境)の改善に寄与する。</li> <li>・掘削等を実施することにより、氾濫原的湿地を保全・再生し、生物の生息・生育環境の改善に寄与する。</li> <li>・樋管における排水路改良等を実施することにより、堤内側と堤外側の魚類の移動等の連続性を確保し、魚類等の生息・生育環境の改善に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。</li> <li>・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。</li> </ul>									
便益の主な根拠	<p>CVMIにて算出</p> <p>【水辺整備】</p> <p>(芦屋地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:283円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:52,798世帯</li> </ul> <p>(香月地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:283円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:152,610世帯</li> </ul> <p>(赤池地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:283円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:50,024世帯</li> </ul> <p>(後藤寺地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:283円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:47,430世帯</li> </ul> <p>(大任地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:283円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:23,480世帯</li> </ul> <p>【自然再生】</p> <p>(遠賀川河口堰魚道改良)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:372円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:82,544世帯</li> </ul> <p>(中島自然再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:150円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:163,526世帯</li> </ul> <p>(遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:359円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:18,745世帯</li> </ul>									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	423	C:総費用(億円)	46	B/C	9.1	B-C	377	EIRR (%)	40.1
感度分析	B:総便益(億円)	148	C:総費用(億円)	11	B/C	13.6				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理用通路や護岸、階段、坂路等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。</li> <li>・既設魚道の改良、多自然魚道を整備することにより、魚類等の生息環境(遡上・降下環境)が改善する。</li> <li>・掘削等の整備することにより、氾濫原的湿地が再生し、生物の生息・生育環境が改善する。</li> <li>・樋管等における排水路改良等を実施することにより、堤内側と堤外側の魚類の移動等の連続性を確保し、魚類等の生息・生育環境が改善する。</li> </ul>									

社会経済情勢等の変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まり、また生物の生息・生育環境が改善することから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。
事業の進捗状況	平成23年度までに芦屋地区、香月地区、赤池地区、後藤寺地区、大任地区は完成している。遠賀川河口堰魚道改良については、平成20年度から事業に着手し、平成24年度までに多自然魚道等の整備を完成させ、平成25年度に既設魚道の改良及びモニタリング調査等を実施する予定である。中島自然再生については、平成16年度から事業に着手し、平成23年度までに掘削及び管理用通路の整備が完了し、平成24年度からモニタリング調査を実施している。遠賀川水系エコジカルネットワーク再生については、平成21年度から事業に着手し、平成22年度までに下境地区の整備が完了し、現在モニタリングを実施しており、平成25年度以降に下境地区でのモニタリング結果を踏まえ整備を順次実施していく予定である。 <進捗率(事業費ベース)> (遠賀川河口堰魚道改良)65% (中島自然再生)96% (遠賀川エコジカルネットワーク)18%
事業の進捗の見込み	・遠賀川河口堰魚道改良は、平成20年11月より地域住民、学識者、行政機関等で構成する「河口堰魚道を考え、望ましい遠賀川を次世代へ繋ぐ懇談会」が組織され、整備内容、利活用、維持管理等について協議しながら事業を進めており今後も継続的に開催していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・中島自然再生は、平成16年11月より地域住民、学識者、行政機関等で構成する「遠賀川中島自然再生計画検討委員会」が組織され、「中島」の保全・再生、整備内容、利活用、モニタリング調査等の検討を行いながら事業を進めており今後も継続的に開催していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。 ・遠賀川水系エコジカルネットワーク再生は、平成21年7月より地域住民、学識者、行政機関等で構成する「遠賀川水系エコジカルネットワーク検討会」が組織され、整備内容、利活用、維持管理等について協議しながら事業を進めており今後も継続的に開催していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用によるコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。
対応方針	継続
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 <都道府県の意見・反映内容> ・特になし。

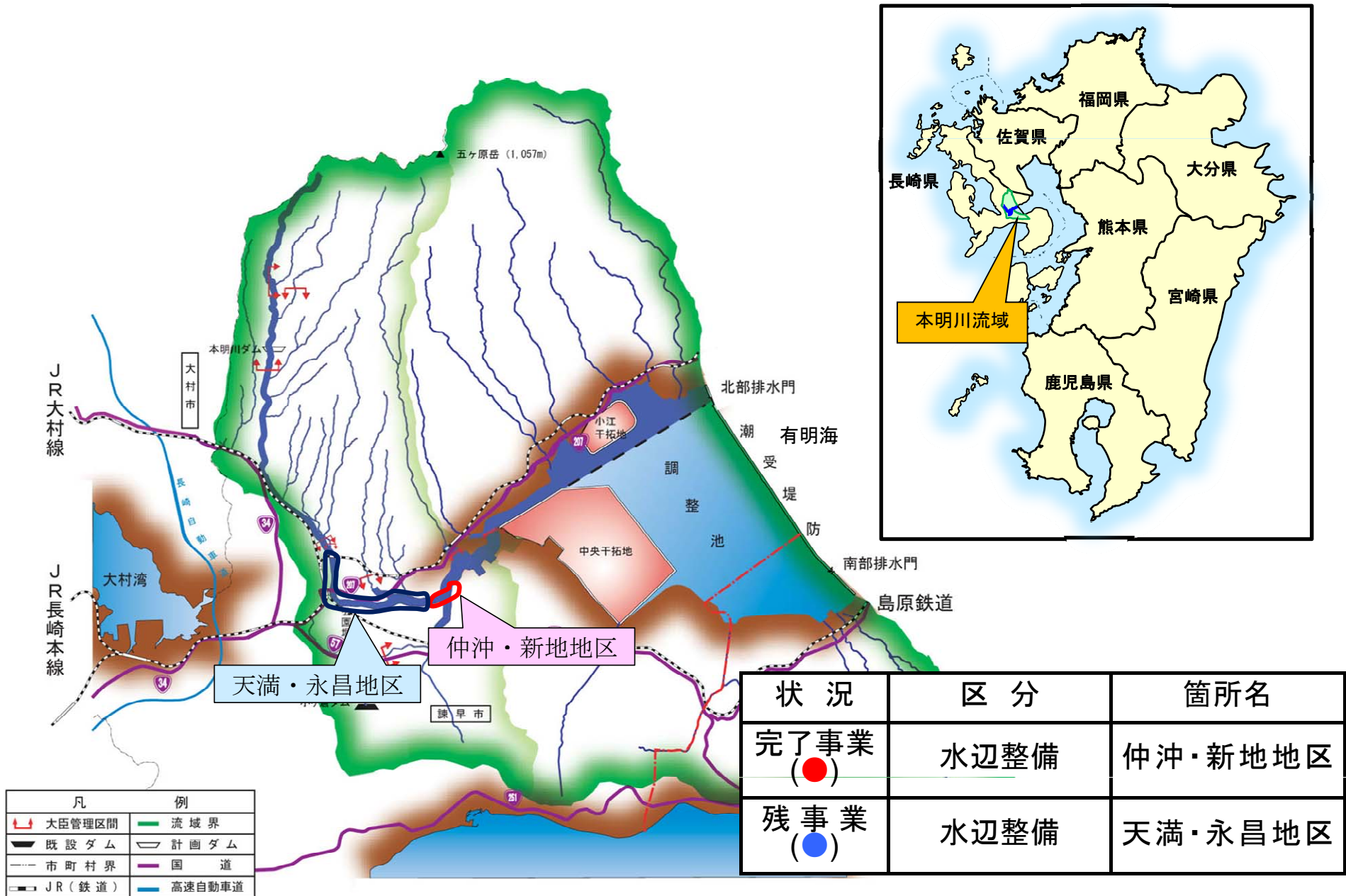
# 遠賀川総合水系環境整備事業位置図



状況	区分	箇所名
完了 (●)	水辺整備	芦屋地区 香月地区 赤池地区 後藤寺地区 大任地区
残事業 (●)	自然再生	遠賀川河口堰魚道改良 中島自然再生 遠賀川水系エコロジカルネットワーク再生

事業名 (箇所名)	本明川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境課	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	長崎県諫早市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	【水辺整備】 (仲沖・新地地区)高水敷整正、管理用通路、護岸、水制 (天満・永昌地区)管理用通路、管理用階段、護岸				
事業期間	平成17年度～平成29年度				
総事業費 (億円)	約15	残事業費(億円)	約6.1		
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川敷には不陸が激しく雑草等も繁茂し、河川敷に降りるための階段が急勾配であり安全に散策しにくいことから、高水敷整正、護岸や管理用通路を整備するなど、河川利用面での安全性の向上が必要。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高水敷整正や護岸、管理用通路、水制を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。</li> <li>・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。</li> </ul>				
便益の主な根拠	<p>CVMにて算出</p> <p>【水辺整備】</p> <p>(仲沖・新地地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額：174円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数：27,372世帯</li> </ul> <p>(天満・永昌地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額：194円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数：34,358世帯</li> </ul>				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	27	C:総費用(億円)	17	B/C
感度分析	B:総便益(億円)	14	C:総費用(億円)	6.2	B/C
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高水敷整正や護岸、管理用通路、水制を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。</li> </ul>				
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業により河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</li> </ul>				
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度までに仲沖・新地地区は完成している。天満・永昌地区については、平成24年4月より地域住民や学識者、諫早市、国土交通省等から構成される「本明川河川利用懇談会」が継続的に開催され、整備内容や維持管理等について議論が進められており、平成25年度の事業の着手に向けて準備・調整を実施している。</li> </ul>				
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天満・永昌地区は、今後も「本明川河川利用懇談会」等を継続的に開催し、整備や維持管理等の役割分担等について継続して議論を行う予定であり、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</li> </ul>				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</li> </ul>				
対応方針	継続				
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。</li> </ul>				

# 本明川総合水系環境整備事業位置図



事業名 (箇所名)	菊池川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境課	事業 主体	九州地方整備局					
実施箇所	熊本県玉名市、和水町、山鹿市、菊池市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	<p>【自然再生】 (菊池川下流)置砂</p> <p>【水辺整備】 (白石地区)階段護岸、管理用通路、高水敷整正 (山鹿地区)管理用通路、管理用階段、高水敷切り下げ、堤防強化盛土 (鹿本地区)管理用通路、管理用階段 (高瀬地区)管理用通路、護岸</p>									
事業期間	平成15年度～平成28年度									
総事業費 (億円)	約21	残事業費(億円)	約3.0							
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>【自然再生】 ・かつて下流域に広がりヤマトシジミ等が生息する良好な環境を形成していた広大な砂浜が、砂利採取や河川改修等による河床低下により減少していることから、試験施工として置砂等を実施するとともに置砂計画(案)を作成することにより、砂浜を再生し、ヤマトシジミ等の多様な生物の生息環境の再生が必要。</p> <p>【水辺整備】 ・高水敷の不陸や雑草等により河川利用が困難であることから、高水敷整正や高水敷切り下げ、階段護岸等を整備するなど、河川利用面での安全性の向上が必要。</p> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>【自然再生】 ・試験施工として置砂等を実施するとともに置砂計画(案)を作成することにより、砂浜を再生し、ヤマトシジミ等の多様な生物の生息環境の再生に寄与する。</p> <p>【水辺整備】 ・高水敷整正、高水敷切り下げ、管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。</p> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <p>・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する。</p>									
便益の主な根拠	<p>CVMにて算出</p> <p>【自然再生】 (菊池川下流地区) ・支払意思額:311円/月/世帯 ・受益世帯数:24,901世帯</p> <p>【水辺整備】 (白石地区) ・支払意思額:263円/月/世帯 ・受益世帯数:9,265世帯 (山鹿地区) ・支払意思額:246円/月/世帯 ・受益世帯数:13,915世帯 (鹿本地区) ・支払意思額:179円/月/世帯 ・受益世帯数:32,143世帯 (高瀬地区) ・支払意思額:307円/月/世帯 ・受益世帯数:7,328世帯</p>									
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成24年度								
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	63	C:総費用(億円)	27	B/C	2.3	B-C	36	EIRR (%)	10.8
感度分析	B:総便益 (億円)	5.0	C:総費用(億円)	2.7	B/C	1.8				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>・試験施工として置砂等を実施するとともに置砂計画(案)を作成することにより、砂浜を再生し、ヤマトシジミ等の多様な生物の生息環境を再生する。</p> <p>・高水敷整正、高水敷切り下げ、管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。</p>									
社会経済情勢等の変化	<p>・当該事業により河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p>									
事業の進捗状況	<p>・平成23年度までに菊池川下流、白石地区、鹿本地区、山鹿地区は完成している。高瀬地区については、平成24年9月より地域住民、商工会、観光協会、漁協、玉名市、国土交通省等により構成された「高瀬地区かわまちづくり協議会」が開催され、菊池川の安全な河川利用に向けた整備や菊池川とその周辺の魅力を活かした地域の活性化の方策について議論が進められており、平成25年度の事業の着手に向けて準備・調整を実施している。</p>									
事業の進捗の見込み	<p>・高瀬地区は、今後も「高瀬地区かわまちづくり協議会」を継続的に開催し、整備内容や利活用、維持管理に関する協議を進める予定であり、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p>									



コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。
対応方針	継続
対応方針 理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。 <都道府県の意見・反映内容> ・特になし。

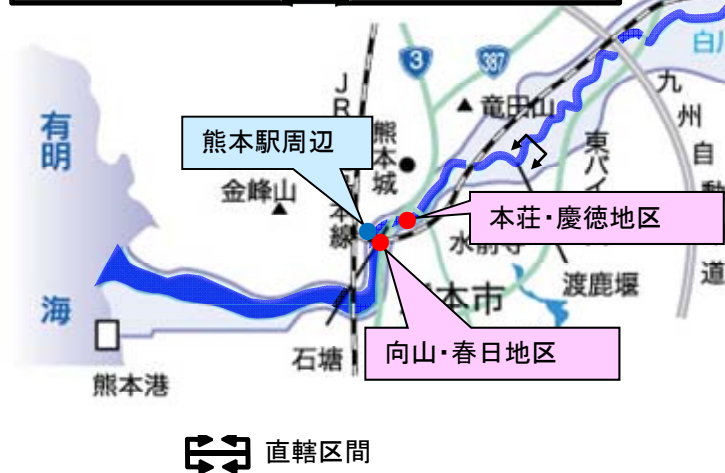
# 菊池川総合水系環境整備事業位置図



状況	区分	箇所名
完了事業 (●)	自然再生	菊池川下流
		白石地区
	水辺整備	山鹿地区
		鹿本地区
残事業 (●)	水辺整備	高瀬地区

事業名 (箇所名)	白川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境課	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	熊本県熊本市				
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業				
事業諸元	【水辺整備】 (本荘・慶徳地区)管理用通路、護岸、管理用通路(坂路) (向山・春日地区)管理用通路、管理用階段、護岸、高水敷整正 (熊本駅周辺)高水敷整正、管理用通路、護岸、水制工、管理用通路(坂路)				
事業期間	平成17年度～平成28年度				
総事業費 (億円)	約17	残事業費(億円)	約6.5		
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川敷には不陸が激しく雑草等も繁茂しており、また水際は急な勾配の護岸となっており安全に水際から登り降りできないことから、高水敷整正、護岸や管理用通路の整備を実施することにより、河川利用面での安全性の向上が必要。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高水敷整正や護岸、管理用通路等の整備を実施することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。</li> <li>・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する。</li> </ul>				
便益の主な根拠	<p>CVMIにて算出</p> <p>【水辺整備】</p> <p>(本荘・慶徳地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:259円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:93,759世帯</li> </ul> <p>(向山・春日地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:224円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:82,338世帯</li> </ul> <p>(熊本駅周辺)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払意思額:260円/月/世帯</li> <li>・受益世帯数:82,338世帯</li> </ul>				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成24年度			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	175	C:総費用(億円)	19	B/C
感度分析	B:総便益(億円)	47	C:総費用(億円)	6.6	B/C
感度分析	残事業費(+10%~-10%)	6.6	残事業(B/C)	7.9	全体事業(B/C)
感度分析	残工期(+10%~-10%)	-	-	-	8.7
感度分析	資産(-10%~+10%)	6.5	7.9	8.1	9.9
感度分析	(残工期5年未満)				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ・高水敷整正や通路、階段、護岸等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。				
社会経済情勢等の変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。				
事業の進捗状況	・平成23年度までに本荘・慶徳地区、向山・春日地区は完成している。熊本駅周辺については平成24年6月より地元住民代表や学校関係者、熊本駅、熊本市、国土交通省により構成された「白川熊本駅周辺かわまちづくり協議会」を開催し、整備の方向性や整備後の利活用・維持管理等について活発な議論を行っており、平成25年度の事業の着手に向けて準備・調整を実施している。				
事業の進捗の見込み	・熊本駅周辺は、今後も「白川熊本駅周辺かわまちづくり協議会」を継続的に開催し、整備の方向性や整備後の利活用・維持管理等について活発な議論を行う予定であり、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。				
対応方針	継続				
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特になし。</li> </ul>				

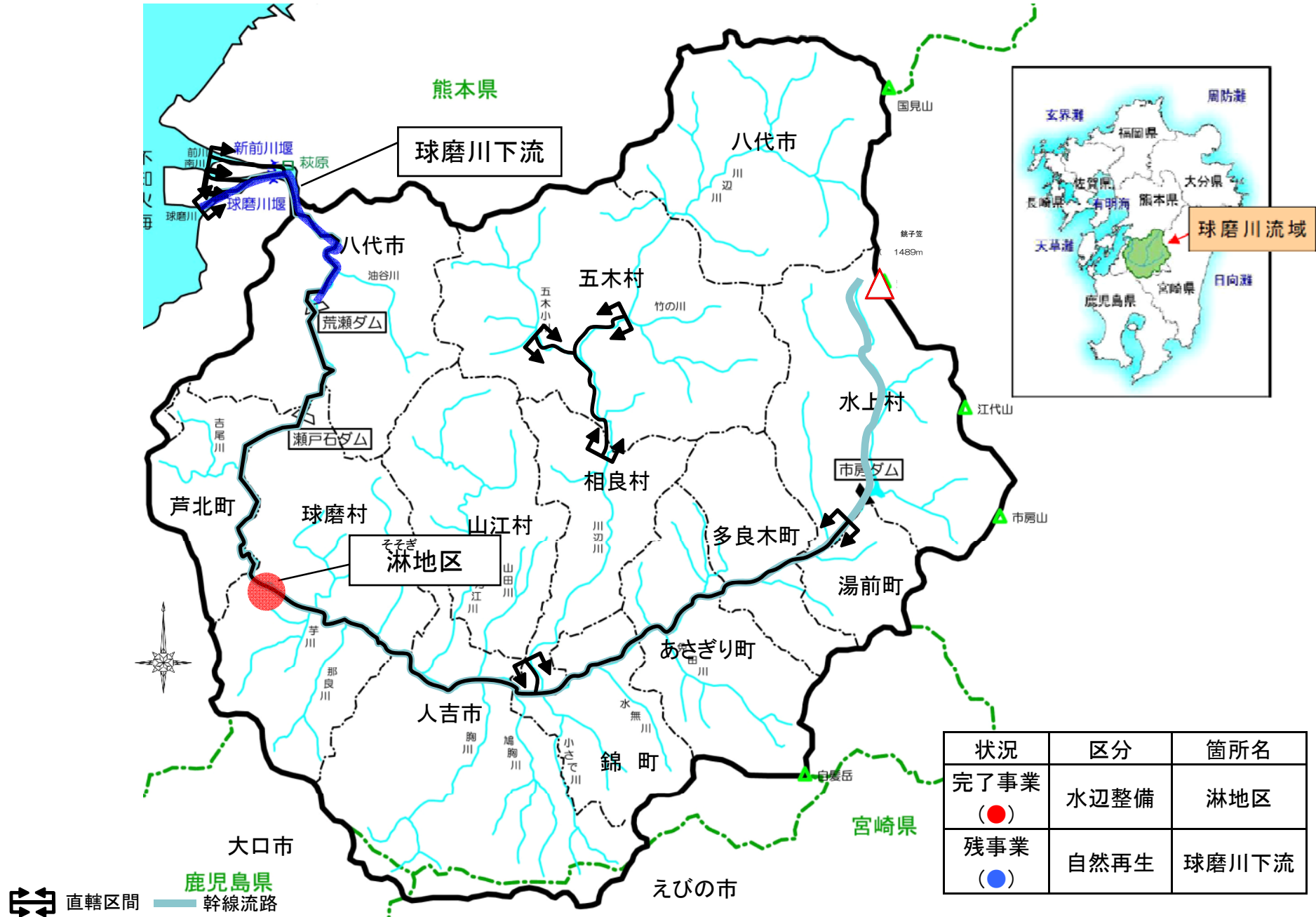
# 白川総合水系環境整備事業位置図



状況	区分	箇所名
完了事業 (●)	水辺整備	本荘・慶徳地区
		向山・春日地区
残事業 (○)	水辺整備	熊本駅周辺

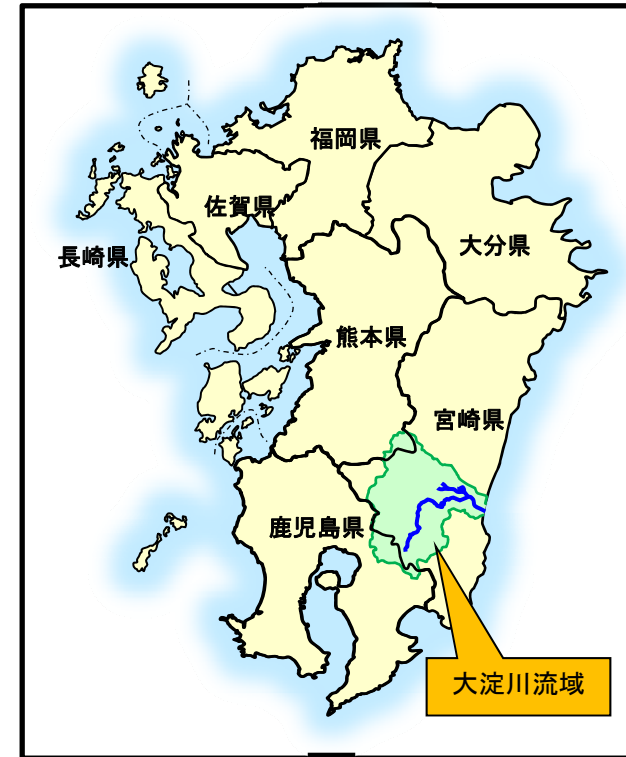
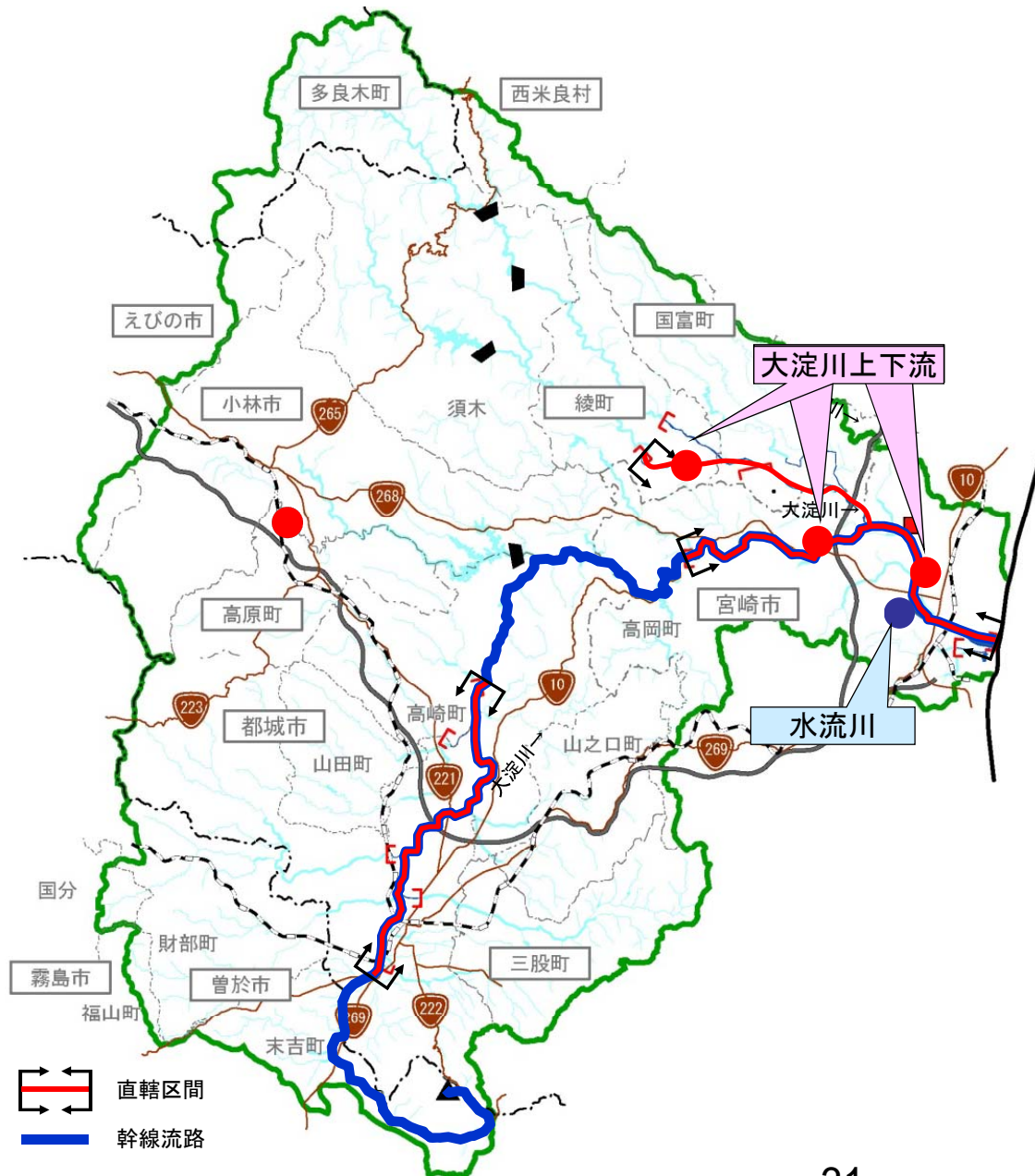
事業名 (箇所名)	球磨川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境課	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	熊本県八代市、球磨村				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	<b>【水辺整備】</b> (淋地区)低水護岸、管理用通路 <b>【自然再生】</b> (球磨川下流)河床整正、魚道改良、モニタリング				
事業期間	平成20年度～平成31年度				
総事業費 (億円)	約23	残事業費(億円)	約20		
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> <b>【水辺整備】</b> ・安全に舟やボートが着岸し、川裏まで安全に移動できる施設がないことから、低水護岸や管理用通路を整備することにより、河川利用面での安全性の向上が必要。 <b>【自然再生】</b> ・かつて下流域に存在した魚類等の良好な生息産卵の場であった砂礫河床の瀬が、砂利採取や河川改修等による河床低下により消失しつつあることから、河床整正や魚道改良を実施することにより、アユをはじめとする魚類等の生息・産卵場の保全・再生等が必要。 <達成すべき目標> <b>【水辺整備】</b> ・護岸、管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。 <b>【自然再生】</b> ・河床整正や魚道改良を実施することにより、アユをはじめとする魚類等の生息・産卵場の保全・再生等に寄与する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な污水处理の確保、下水道資源の循環を推進する。				
便益の主な根拠	CVMにて算出 <b>【水辺整備】</b> (淋地区) ・支払意思額:230円/月/世帯 ・受益世帯数:1,614世帯 <b>【自然再生】</b> (球磨川下流) ・支払意思額:460円/月/世帯 ・受益世帯数:51,041世帯				
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成24年度			
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	47	C:総費用(億円)	21	B/C
感度分析	B:総便益 (億円)	46	C:総費用(億円)	17	B/C
感度分析		残事業(B/C)	全体事業(B/C)		
感度分析	残事業費(+10%~-10%)	2.5	~ 3.0	2.1	~ 2.5
感度分析	残工期(+10%~-10%)	2.7	~ 2.8	2.2	~ 2.3
感度分析	資産(-10%~+10%)	2.5	~ 3.0	2.0	~ 2.5
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ・護岸や管理用通路、管理用階段等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。 ・河床整正や魚道改良を実施することにより、アユをはじめとする魚類等の生息・産卵場が保全・再生する。				
社会経済情勢等の変化	・当該事業により河川利用面での安全性が高まり、またアユをはじめとする魚類等の生息・産卵場が保全・再生することから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。				
事業の進捗状況	・平成23年度までに淋地区は完成している。球磨川下流については、平成20年度から事業に着手し、試験施工やモニタリング等を実施しており、平成26年度からは過去あった良好な瀬を再生するための河床整正を実施し、さらに平成28年度からは遙拝堰魚道改良等、平成30年度からは遙拝堰上流の河床整正を実施する予定である。 <進捗率(事業費ベース)> (球磨川下流)13%				
事業の進捗の見込み	・球磨川下流は、熊本県水産振興課、熊本県水産研究センター、魚類の専門家等と国土交通省で構成された「くまがわ勉強会」や地域ボランティアなど、関係団体等による協力体勢のもと随時モニタリングを行い、その結果を反映させる等を行っており、順応的な整備の進め方が可能であるなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。				
対応方針	継続				
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・特になし。 <都道府県の意見・反映内容> ・特になし。				

# 球磨川総合水系環境整備事業位置図



事業名 (箇所名)	大淀川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境課	事業 主体	九州地方整備局
実施箇所	宮崎県宮崎市、綾町				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	【水辺整備】 (大淀川上下流)階段護岸 【水環境整備】 (水流川)取水施設、送水管、拠点整備(宮崎県)、低水路整備(宮崎県)				
事業期間	平成8年度～平成27年度				
総事業費 (億円)	約12	残事業費(億円)	0.24		
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <p>【水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水辺や水面から陸上部に安全に登り降りできないことから、低水護岸を整備するなど、河川管理機能の向上及び河川利用面での安全性の向上が必要。</li> </ul> <p>【水環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平常時の水量が少なく家庭雑排水の流入等により水質が悪いことから、魚などの生物が棲みやすい環境ではなく、また、両岸は急勾配の護岸が整備されていることから、安全に水辺の利用がしにくい状況にあることから、水量の確保及び水辺に触れあうことのできる河川空間の創出が必要。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <p>(水辺整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>階段護岸を整備することにより、河川利用面での安全性の向上に寄与する。</li> </ul> <p>(水環境整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取水施設や低水路等を整備することにより、水量の確保及び水辺に触れあうことのできる河川空間の創出に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。</li> <li>施策目標: 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。</li> </ul>				
便益の主な根拠	<p>CVMIにて算出</p> <p>【水辺整備】 (大淀川上下流)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払意志額: 375円/月/世帯</li> <li>受益世帯数: 158,103世帯</li> </ul> <p>【水環境整備】 (水流川)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払意志額: 297円/月/世帯</li> <li>受益世帯数: 37,471世帯</li> </ul>				
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成24年度			
残事業の投資効 率性	B:総便益 (億円)	198	C:総費用(億円)	16	B/C
				12.4	B-C
				182	EIRR (%)
					24.6
感度分析	残事業費(+10%~-10%)	18.4	~	19.0	全体事業(B/C)
	残工期(+10%~-10%)	-	~	-	12.4 ~ 12.4
	資産(-10%~+10%)	16.8	~	20.5	(残工期5年未満)
					11.2 ~ 13.7
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>階段護岸を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。</li> <li>取水施設や低水路を整備することにより、水量が確保できるとともに水辺に触れあうことのできる河川空間が創出できる。</li> </ul>				
社会経済情勢等の変化	<p>当該事業により河川利用面での安全性が高まり、また水量が確保でき水辺に触れあうことの出来るようになることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p>				
事業の進捗状況	<p>平成23年度までに大淀川上下流は完成している。水流川については平成8年度から事業に着手し、平成24年度に取水施設や低水路等の整備を完了させ、平成25年度からはモニタリング等を実施する予定である。</p> <p>&lt;進捗率(事業費ベース)&gt; (水流川)98%</p>				
事業の進捗の見込み	<p>大塚地区住民や地域ボランティアを中心とした「水流川を守る会」と協働しモニタリング実施していくなど、地域の協力体制が整備されていることから、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p>				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>取水施設の運用について、今後のモニタリング結果を踏まえて、効率的な運転に向けた検討を行い、コスト縮減に取り組む方針である。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み等から継続が妥当である。				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。ただし、総合水系環境整備事業については、事業の内容を精査し、さらなるコスト縮減に努めること。</li> </ul> <p>&lt;都道府県の意見・反映内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特になし。</li> </ul>				

# 大淀川総合水系環境整備事業位置図



状況	区分	箇所名
完了事業 (●)	水辺整備	大淀川上下流
残事業 (●)	水環境	水流川